

○中井審議官 定刻になりましたので、ただいまから第3回「人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム」を開催いたします。

本日は、4名の有識者の方々に出席いただいております。なお、岐阜県飛騨市の都竹市長様はオンラインにて御出席いただいております。

初めに、金子政務官から御挨拶をお願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 おはようございます。本日は、お忙しい中、人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチームに御参加いただきまして、誠にありがとうございます。

高市内閣では、昨年11月に高市総理を本部長、木原官房長官と城内大臣を副本部長とする人口戦略本部を設置いたしまして、少子化対策の推進、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生などをはじめとする人口減少対策の総合的な推進に取り組んでおります。

同時に、人口減少対策は幅広い分野に関係することから、関連する取組に横ぐしを刺し、総括する観点から、各界の皆様のお意見を広くお聴きし、その御意見を整理すること等を目的として、本年1月より本プロジェクトチームを開催することといたしました。

本日は3回目の開催となります。本日御出席の皆様はそれぞれ、増田共同代表におかれましては岩手県知事や総務大臣を歴任され、また、人口減少問題をはじめ、日本の将来に向けた様々な提言活動を展開されている御経験、都竹市長は市長や全国市長会社会文教委員長としての御経験、岩澤部長は人口動態変化の背景や少子化の要因分析の御知見、守泉室長は出生動向基本調査をはじめ、結婚・出産に関する調査研究の御知見といった様々な経験や知見をお持ちです。本日は限られた時間ではございますけれども、忌憚のない御意見をお聴きし、意見交換をさせていただければと思います。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○中井審議官 ありがとうございます。

カメラの撮影はここまでとさせていただきます。

それでは、早速ですが、議事、人口減少対策に関する意見聴取に移ります。資料1に記載されている主なヒアリング事項を念頭に置いていただきながら順番に御発言いただき、その後、質疑応答・意見交換を行わせていただきます。

最初に、未来を選択する会議共同代表の増田様、お願いいたします。

○増田氏 おはようございます。今日はお招きいただきまして大変ありがとうございます。

時間も限られておりますので早速内容に入らせていただきます。資料1の一番下に主なヒアリング事項と書いてございますけれども、恐らく今日、私の申し上げることはこの全てに関わっておりますが、特にその中の④の総合的な政策体系と推進方策、体制の在り方にかかなり重きを置いた内容になっているかと思っております。

資料2として2つのものを持ってまいりました。まず、未来を選択する会議を代表して

今日来ておりますが、同会議についてはお手元のリーフレットを後ほど御覧いただければと思います。各界の約100名の方に御参加をいただいて、昨年の10月末に発足をした会議でございまして、今日お持ちしたこの意見については、資料2の最後に記載の政策提言グループにおいて、議論した内容を緊急提言ということで、何とかこの人口戦略本部のヒアリングに間に合わせようということで本日お持ちをしました。

各界・各層ということで、商工会議所の三村さんを議長にして、連合の芳野さんですとか、知事会の平井知事ですとか、特に若い人たちに多く参加していただいております。30代の女性の方々にも複数この中に入っていていただくということで、8人のうち半分は女性でございます。そこでいろいろ意見を出していただいたものでございます。

本体は資料2の後半につけておりますが、概要を資料前半に何枚かでまとめておりますので、そちらを御覧いただきたいと思っております。

1 ページ目の上のほうは、未来を選択する会議、下の左側のところですが、政府で今回このような本部をおつくりいただきましたが、本格的な人口問題の議論というのはスタートラインに立ったばかりだと思っております。特に高市内閣になりまして昨年11月18日に人口戦略本部を設置していただきましたが、このことは我々も大変高く評価をしております。これをスタートラインにして、一步にして、総合戦略の確立に結びつくことを大変期待をしております。

順次、右側の3つの基本方針を主に、そして、5つの提案について、ごく簡単に御説明をいたします。今日申し上げたい3つの基本的な考え方を申し上げます。

1つ目は、この人口問題というのは非常に各分野にわたる、したがって、推進する国の体制も各省に全部またがる。非常に広い事柄を取り上げて、それを相互にリンクさせて実行していく必要がありますので、特に政策のリンケージの必要性が高いと思っております。そして、それを具体的に実行していくのは、地域によっていろいろな資源にせよ何せよ違っておりますので、それを地域できちんと自治体も含めて実行していかなければいけない。こういうことになろうかと思っております。

私も先ほど政務官のお話のように、岩手で今非常に出生率が低い地域でございまして、政務官の地元の五島エリアの島を調べていましたが非常に出生率が高いところもいっぱいございまして、地域の意識も相当違っている。これを踏まえてやる必要があるというのが1点目です。

2つ目ですが、ここも特に強調しておきたいのは、この問題は中長期的な視点に立って時間軸をもって取り組んでいく必要がございます。この人口戦略本部が全体の司令塔であることは間違いありませんが、その事務局体制も含めてしっかりとしたものをつくる必要があるということです。

それから、日本の場合には、大きな政策を進めていく場合には政府が推進していく際に、いろいろな関係の人たち、ヒアリングだけでなく常設のいわゆる審議会をつくって、そこできちんと議論を進めていくことが必要かと思っております。下に※印で書いています

が、これも行革の一環だと思いますが、2000年に人口問題審議会とそれまであったものが廃止をされて、ずっとなしで来ております。実はこの人口問題審議会も1980年代頃が一番活発でしたが、その頃は人口をどうやって抑えるかのほうが主眼で、人口が減ることについて真正面から取り組んだ歴史がないので、ぜひこの常設のものをお持ちいただいて、そこで常に議論をリフレッシュしていくことが必要かと思えます。

もう一つ、3ページの上には書いていますが、これは少し後ほどになるのかもしれませんが、この問題は立法府でも超党派でお取りいただくテーマではないかと思っておりますので、こういった常設の調査会などの設置もぜひお考えいただきたい。これはまた各政党にもお持ちしたいと思えます。

それから、3番目が国民への分かりやすい発信でございまして、この問題は誰かがやってくれるではなくて、全てが自分ごととして取り組むことが必要になりますので、そのためにはまず危機意識をしっかりと伝えた上で国民運動を展開していくということでございます。私どもの民間組織もその先鞭を切りたいということで立ち上げたものでございますが、政府のほうからも自分ごと化で非常に分かりやすい情報をどんどん発信していただきたい。このように思っております。

具体的な5つの提案のほうは項目を中心に申し上げます。

一つは、少子化対策は新たなステージに移っていると思えます。岸田内閣のときにつくりました異次元の少子化対策で3.6兆、非常に多くの財源を入れて、それが一つのステージだったと思えますが、2029年度以降の次への移行を考えていく必要がございます。いまだ解消していない女性の正規就労にならないというL字カーブがまだ残っておりますので、こうしたもの、それから、この間、大手は春闘が終わりましたが賃金の引き上げ、同一労働同一賃金、こういった問題もございまして、時間を働き方改革でしっかりと生み出すことも必要かと思えます。

2つ目は、いわゆるテクノロジーシステムをしっかりと活用すると同時に、それにしても重要なのは人への投資、人材の生み出しと活用でございまして、ここにも非常に多くの政策を各省が全部持ち寄ってやっていく必要があると思っております。ここで人材政策リンケージに大きな期待を寄せております。詳細は本文のほうにいろいろ書いてございまして、後ほど御覧いただきたいと思えます。

3点目、これは今ちょうど高市政権の下で超党派での議論を進められておりますが、全世代型社会保障で全ての人に安心した超高齢社会を迎えていただく必要がございますので、給付付き税額控除は我々も非常に有効な施策だと思っております、これは今、政府のほうでも議員の先生方、それから、昨日も有識者会議があったようですが、できるだけ早期に導入をしていただくように進めていただきたいと思えます。

4点目、これは地域の問題なのですが、政府のほうでも今、地域の大きな働く場につながる産業クラスターを地域未来戦略のほうでおつくりいただいていると聞いております。そこに取り上げられるような大きな産業、ラピダスですとかTSMCに代表されるものと同様

に、もう少し地域レベルで、日常の買い物とか公共交通とか、それから、病院などがどんどんなくなりつつある中で、地域の生活を支える機能をどうしていくのか。政府のほうで地域生活圏構想を打ち出されておりますけれども、これを本当にフル回転させて、様々な課題を解決している地域をきちんと維持させていく必要があると思います。

そのために、どうしても事業主体として、ここでは仮にローカルマネジメント法人としておりますけれども、病院の経営ですとか、日常の買い物機能ですとか、場合によっては交通まで含めて、それから、エネルギーまで含めて1つの主体でしっかりとやっていくようなものも考え得るのではないかと。この辺りは国土交通省とさらに議論を詰めていきたいと思っております。

最後に、地域における政策リンケージの推進ということを6ページに書かせていただいております。今日、繰り返し申し上げておりますが、各省庁全てが総力を挙げて政策をリンケージさせて進めていく必要があります。その土台はきちんとした正確なデータに基づく分析が必要でございますので、繰り返しになりますが、政府のほうで人口戦略本部の中でしっかりと各所をバインドして充実させていただくと同時に、人口審議会をぜひもう一度新たにスタートさせていただいて、常設で常に議論を進めていただくようお願いをする次第でございます。

私からは以上でございます。

○中井審議官 ありがとうございます。

続いて、都竹飛騨市長様、お願いいたします。

○都竹氏 岐阜県飛騨市長の都竹でございます。

今日、全国市長会の立場ですが、過疎地でございますので、飛騨市長として私自身の実感を踏まえてお話をしたいと思います。資料を御覧いただきたいと思っております。

当市、飛騨市ですけれども、人口減少先進地だと称しております、合併市なのですが人口は着実に減っております。2045年の推計は1万3500人になっております。

次のページですが、高齢者人口は既にピークアウトしております、2035年には現役世代と高齢者の割合が逆転するという、いわば最終段階といいますか、そういった段階に入るだろうと見込んでおります。私どもの町で起こっていることですが、単に人数が減ることではなくて、社会の機能が維持できなくなる機能崩壊の問題として現れているというのが基本でございます。

5ページ目、労働供給の質的变化ということで、例えば介護の職員なのですが、夜勤ができる体力ある介護職員の減少という問題に10年ほど前から直面いたしております。つまり、夜勤ができる人がいないということになると、特養とか介護医療院などが閉鎖される、あるいは空床のままになる事例が実際に出ておまして、現在、外国人の介護職員が夜勤を支えているという状況になっております。

次のページですが、人口減少地というのは、保育は保育士が余ってくるだろうと一見思われがちなのですが、何が起こっているかというと、出産後すぐに働くというトレ

ンドがありますので未満児保育が必要になっています。加えて、おじいちゃん、おばあちゃんも長く働いているケースが増加しておりますから、0歳児から未満児の保育、それから、一時預かりが圧倒的に増えております。右の下段に書いてございますけれども、未満児保育の利用、あるいは利用割合は0歳児で4割強、1歳児で7割、2歳児で8割ということでありまして、こうなりますと、未満児需要が増えると、保育士配置の基準が高いので保育士不足が起こるということになっております。

次のページで、高齢者の姿も変化してきておりまして、左側が就業者数の推移であります。一番上の赤い線が2020年の国勢調査です。70代になっても働き続ける人が急激に増加しております。何が起こるかという、被用者保険の継続になるので、国民健康保険の加入者が激減するという現象が起こります。

次のページですが、介護施設はどうなるのだという話になりますけれども、今度は長く施設にいた90代以降の高齢者の亡くなる数が非常に増えておりまして、回転がよくなるので待機者がどんどん入所するようになる。そうすると、今度は待機者が少なくなって施設に空きが出てくるという現象が起こっております。また、現場からは働く高齢者が増えることで健康が維持されるようになって、要介護状態になる年齢が遅くなっているのではないかという実感の声が聞かれるようになっております。

次ですが、地域維持機能の崩壊ということで、中山間地ですから草刈りが大きなテーマになっております。農地でも草刈りがどうしても必要です。担い手農家への集約が進むのですが問題は草刈りでありまして、このウエートが大きいのもう受けないという担い手農家も出ています。地域では自治会が草刈りを行ってきたものの、高齢化によってできなくなっている。これら受け皿になっていたのがシルバー人材センターですが、ここは75歳以上の会員が増加して、重労働ができないので受託することができなくなっている。結果として、草刈りをせずに放置せざるを得なくなっているという問題が起きています。

10ページ目ですが、人口減に伴ってスーパーの撤退があり、移動販売に力を入れて取り組んできました。ところが、移動販売はある程度登録者を得てやっていくものなのですが、登録しているユーザーが施設に入所したり、亡くなられたり、息子さんとか娘のいる地域に引っ越しをするということで客数が減少する。市がお客さんの掘り起こしをやるのですが、これも限界があって、移動販売そのものが限界に近づきつつあるということです。

次のページで、スクールバスとか市営バスも大変でございまして、巨額の赤字の民間バスを昨年廃止いたしました。代わりにデマンドバスに変更したのですが運転手が確保できない。今、市の職員に兼業で志願者を募って16人が手を挙げてくれたのですが、負担が大きいのので存続が危ぶまれている。スクールバスはある路線が1月に突如運転手が高齢のために退職したということで運休の危機になりまして、今、路線バスを運休して運転手を回して辛うじて維持している状態です。

次のページですが、総じて言いますと、労働力の減少はこうした非対称に表れてくる。特に人と直接関わる仕事、体を動かす仕事、体力を要する仕事から表れる。それから、掘

り起こしをするのですが、一定の労働需要はカバーできますが、やがて限界が来ます。人口減少というのはこのように思いがけない形で起きてきます。しかも、地域によって実情が違うということでありまして、固定したイメージを持つのは厳禁だと思っております。

次の次のページですが、市としても手をこまねいているわけではありません。例えば介護人材は介護職員でもなくても担える仕事を担ってもらう。支え合いヘルパーとか、介護支援ボランティアを育成したり、外国人の確保は介護人材の育成専門学校と連携して留学生を入れたり、あるいは今、小規模・共生ホーム型CCRCの議論がされてますが、私自身も積極的に参画をして、施設を様々な形で利用していくことにチャレンジをする。移動販売は半官半民モデルと言っておりますが、人件費の最低限度を市が保証して、あとの売上の部分は持ってもらうという形の運用をしたりというようなことをやっております。

次のページですが、関係人口のヒダスケというプロジェクトに大変御注目いただいております。困りごとをプログラム化して全国から手伝いに来ていただきたい方と交流しながら地域課題を解決するというものでありまして、昨年度、1,500人ほど全国からお出でいただいております。今年度も同じぐらいの数字になりますが、こうしたこともやっております。ただ、それでも限界があります。

私自身、人口減少にこうして直面する中で思ってきたことが次からのページなのですが、まず、誤解があるということ。人口はやがて回復すると思っていらっしゃる方が非常に多い。これは岐阜県のデータですけれども、社会動態が均衡して、合計特殊出生率が戦後ベビーブーム期並みに回復しても人口減少が止まるまでに80年かかります。緩やかになるまででも60年です。つまり、我々が生きている間に人口増加を見ることはないと言ってもいいということをおいづつも申し上げているのですが、これがなかなか共有されない。

次のページですが、出生率を上げればいいと思われている方が今でも多い。少子化の原因は母親となる女性人口の減少、未婚者の増加、晩婚・晩産化、そして、近年は有配偶出生率の低下ということ。未婚者の増加は後ほどお話になる岩澤部長さんの論文などもありますけれども、離脱型の未婚者、結婚意欲を持たない未婚者の増加も指摘されている。こうしたことが正しく理解されていないと強く思っています。

次のページなのですが、財政インセンティブの歪みということで、例えば、子育て支援で重点を置くべきことについての調査と議論がないものから、給付型の支援策が無批判に広がっている。負担感が多いのは子育て支援でも高校生以上ですけれども、乳幼児期の支援ということに徹してきているものから、医療費の無償化とか給食費の無償化とか、優先順位が必ずしも高くない施策の競争を招いて自治体が消耗しております。

この下のアンケートは私どもが独自に取っているものですが、子育ての負担感があるのは大学、それから、心配されているのは、将来の進学、大学、それから、生活費全般です。こうしたデータが全国的にないのが私は大きな問題だと思っております。

次のページが制度のボトルネックでありまして、こうした人口減少地域は施設の見直し

や廃止、転用などに迫られるわけですが、補助金の制約があってこれができない。転用したり廃止しようとしても、補助金があるからできないとあって、ただ維持しているケースが出てまいります。それから、複数の福祉サービスの送迎を統合したり、空きができた福祉施設を複合化しようと思っても制度上容易ではない。耕作放棄地も活用がなかなか進められないということで、規制・基準に悩まされているということです。

その上で、最後に少し提言を申し上げます。

まず、1番目はこうしたことを踏まえて、政府の中で横断的な推進体制を整備していただきたい。しかも、調査を通じたデータを踏まえながら、横断的な施策をスピード感を持って展開していただきたいということです。

2番目は、今ほどの話とも関係しますが、子育て支援のニーズをしっかりと全国調査してもらいたいということです。どこに負担感があるのかという議論をちゃんとやってもらいたい。

3番目は、人口減少の要因に対する正しい知識を普及していただきたいということです。

その上で、4番ですが、人口減少特区のようなものが設定できるといいということをおねてから思っております。まず、過疎法の該当地域を対象にして包括的に規制を緩和する。補助金適化法もそこを外して見直しもできるようにする。そうしたことを進めていただきたい。

最後は、こども保険の創設ということございまして、不毛な子育て支援の消耗戦、パイの奪い合いを防ぐためには、国全体で子育てを支えるという介護保険のこども版のようなものを構想する必要があるのではないかと考えております。

そのようなことを提言させていただいて、少し長くなりましたが、私からのお話とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

○中井審議官 ありがとうございます。

続いて、国立社会保障・人口問題研究所の岩澤部長様、お願いいたします。

○岩澤氏 国立社会保障・人口問題研究所の岩澤でございます。私は大学に入ったときに1.57ショックが起き、社人研に入ったのが1997年で、そこから少子化がどうなってきたのかを長く見てきております。ただ、その中で、当時と今とで状況が違ってきていることがあるので御説明したいと思っております。

当時1.57ショックと言われていましたが、社会がその意味を受け止めることが難しい状況と感じていました。なぜかといいますと、当時、まだ人口が増えておりましたし、出生数も120万ぐらいで安定していたのです。ですので、出生率が低いといっても、実際に少子化で社会に影響を与えるということが理解されていませんでした。そこで学んだのは、このままだこうなるという先の見通しがある程度分かっているにもかかわらず、実際に影響が見えてこないと動くのが難しいということです。

また人口減少といっても当時は平成不況下で、むしろ非正規就労が増えており、働きたい人がいるのに仕事がないという話もありましたし、ラッシュアワーの大変さもありまし

た。むしろ人口は減ってもいいのではないかといった議論もあったような時代において少子化が始まっておりました。

まず、1点目に申し上げたいのが、こどもの人口がいよいよ減っていくということです。資料の2枚目に示したものは、こどもの人口密度といったものを計算してみたものです。各都道府県で可住地面積というのがあるのですけれども、そこで大体同学年のこどもが例えば100平方キロメートル、100平方キロメートルは市区町村の面積のイメージとしましたが、そこで同学年のこどもがどのぐらいいるのかを全国、あるいは都道府県別で見ってみました。全体で減るのですけれども、全国では1,000人以上いたのが2050年、社人研の地域推計の結果にもとづくものですが500人ぐらいになる。地域によってはもっと少ないところがありまして、同じ年齢のこどもが少ない社会になっていきます。これに対する対応が必要になってくるのではないかと思います。

2つ目は、赤線で示しましたが、こどもの親が昔に比べて高学歴になっている、父母がともに高学歴になっている、そして、母親が正規就業で働く割合が最近増えております。私が90年代、研究を始めた頃にはM字カーブという言葉があり、当時日本では働こうと思っても、こどもが生まれると仕事を辞めなければいけない女性が多いということが言われていました。今、政策目標にも使っていただいている女性の就業継続率は、出生動向基本調査で出されるようになり、それがその後、政策目標としてモニターされるようになりました。

驚くほどの変化で目標が次々に達成され、女性の就業継続割合が上昇していき、両立というものが広がっているように見えました。しかし、よく考えてみますと、両立できるような人しかこどもを産めないという社会にいつの間にかなっていました。人口減少で働く人が少なくなっておりますので、社会としても、先ほどもありましたけれども、高齢者、女性も働き続けないと社会が回らないのです。その中でこどもを産まなければならないということで、かなり厳しい状況になってきています。

ただ、女性が働かない以前のような社会に戻るかという、そういうわけにはいきませんので、共働きで働くという前提で進めていくしかないのだろうと思います。

最後が、先ほど申し上げましたように、少子化が始まった当初は、こども数はそれほど減っておりませんでした。しかし、少子化による少ない世代が今度は大人になり、産まれるこどもも減り、兄弟が減り、いとこの数が減りということで、子育てというものを間近に見る機会が急激に減ってきています。今後もこどもがいない人は増えていくと予想されているのですけれども、出生動向基本調査で、赤ちゃんなどに触れ合った経験があるかを尋ねたところ、最新の調査では、触れ合ったことがない人が過半数を超えてきております。昔は当たり前のように、子育てはこういうものだとか、こどもはかわいいとか、そういうものが感じられたと思われませんが、今はずいぶん状況が変わっているのだろうと思います。

それから、女性でも3割、男性だと4割ぐらいが、こどもがいない社会になると、いろいろな関心がある中で、子育てに対する関心というものが、昔は全員に関わる社会問

題だと考えられたのが、一部の人の問題と捉えられがちになるかもしれません。そこをどうやって社会全体の問題として受け取ってもらえるようにするかというのが課題ではないかと思います。

以上でございます。

○中井審議官 ありがとうございます。

最後に、国立社会保障・人口問題研究所の守泉室長様、よろしくお願ひいたします。

○守泉氏 国立社会保障・人口問題研究所の守泉と申します。本日はよろしくお願ひいたします。私は、これまでに日本の少子化に長年関心があつて研究してきておりまして、特に出生意欲と現実の出生力の乖離の要因分析ということ、それから、少子化に対する政策的対応の考察という点を中心に研究を行ってきました。

お配りした資料の2枚目を見ていただきますと、日本では少子高齢化と人口減少という構造と規模の両方の変化が進んでいます。これまでのお話にもありましたが、将来人口推計によると、これは今後50年以上止まらない見込みで、人口は確実に現在より小規模化します。少子化対策・高齢化対策と同時に、さらに人口の小規模化を前提とした社会設計を一体的に視野に入れた総合的な人口戦略を策定する必要があると考えています。

今日は、その中で私が専門としてきた少子化対策について、今後のポイントとなると考える点を幾つかお話できればと思つて資料を用意してきました。

これまで少子化対策では、結婚や出産を望む人々を対象として結婚や出産のコスト、それから、障壁といったものを軽減して、少子化対策の流れを変えるという考え方に比重が置かれて政策が展開してきたと思います。ここでは結婚や出産というものは、多くの人が希望しているという暗黙の前提がありました。ただ近年、いろいろな調査のデータを見ますと、そもそも結婚したいとか、子どもを持ちたいという意欲のほうに明確に減退してきています。従来の方策に加えて、結婚や出産の価値認識という側のことも視野に入れていく必要が出てきたのではないかと考えています。

3枚目を見ていただきますと、まず、従来行ってきた施策に関して今後留意すべきポイントとして2点上げたいと思います。

1つ目は、子ども数によって政策のニーズが異なるという点です。こちらの集計は、私が所属する国立社会保障・人口問題研究所で行っている出生動向基本調査の集計結果ですが、理想どおりの子ども数を持たない予定であると回答した夫婦にその理由を尋ねて、それを集計したものです。この結果を見ますと、理想では1人以上子どもが欲しいけれども、持つつもりの子どもの数は0人という夫婦の場合、一番左側の水色の棒になりますけれども、その理由は、多くが欲しいけれどもできないから、つまり、不妊というところが多くなっています。反対に、3人以上の子どもを持たない理由となりますと、子育てや教育にお金がかかるからという経済的な理由が断トツに多くなってきました。このように、何人目の子どもかによってネックとなる理由がかなり異なっておりますので、こうしたきめ細かい対応をするという点を今後も重視していくことが必要だと思つています。

スライドの4枚目が結婚タイミングの重要性を示したものです。妻の初婚年齢別に最終的に夫婦が持つ平均出生子ども数、こちらは初婚同士の夫婦で集計したものですけれども、初婚年齢が高くなるほど平均子ども数が少ないのが分かります。私は子どもがいない、つまり無子の研究も行っているのですけれども、無子になる要因として非常に強い影響を持っていたのは初婚年齢という結果がありました。晩婚化して出産開始年齢が遅れてきますと、結果的に望む子ども数を持つようになる可能性が高くなります。望めば若い時期でも安心して結婚や出産ができる環境を整えることも重要なポイントになります。これらから考えますと、今、世界的にも多くの先進諸国で出生率の低下が起こってきていますけれども、第一子出生の部分への注目がかなり重要になってくると思います。

スライドの5枚目、価値認識のほうですけれども、こちらのスライドで示しましたように、若い世代の結婚意欲、あるいは出生意欲というものは、長期的に見て少しずつ低下の傾向にありましたが、2020年代に入ってから調査で低下の幅が大きくなったことが分かります。特に35歳未満の未婚者の意欲が大きく低下しています。

スライドの6を見ていただきますと、こちらのグラフは結婚や家族に関する旧来的な考えを支持する割合を示しています。もっと多くの項目を調査しているのですけれども、特に変化が大きかった項目を抜粋したものです。これを見ますと、結婚すべき、子どもを持つべき、子どもが小さいうちは母親が見るべき、結婚したら個人より家族を優先するといった旧来的な価値観というものは軒並み支持が後退しています。特に2020年代に入ってから行った調査で大きく後退したことが分かりました。性別でいうと、特に女性での意識の変化が大きくなっています。

最後のスライドですけれども、このように若い世代で結婚や家族に関して意識の変化が見られます。これに関しては様々な研究がされ始めていますけれども、一つはネガティブな情報ですとか、非現実的ないわゆる映えるような生活の様子などが拡散しがちなSNSが広がっている一方で、若い世代ではリアルの日常で妊娠や出産、それから、小さな子どもがいる生活に接する機会が少なくなっているといったことにも影響されていると思います。

そこで、ライフデザイン教育、プレコンセプションケア、包括的性教育、乳幼児触れ合い体験学習など、多様な家族像や人生の選択肢など、ポジティブな情報も若い世代に伝えて、非婚や無子というライフスタイルを選ぶ権利を尊重しながら、結婚や出産の魅力を再確認するという、そういったアプローチも、現在全くされていないわけではないのですけれども、もう少し注目するなど、今後検討に値するのではないかと考えています。

ただ、意欲を実現したいと思ったときに、子育てしにくいといったような環境ではなかなかそれが実現していきませんので、これまで30年にわたって積み上げてきた、コストや障壁を軽減して、子育てしやすい環境の基盤をつくっていくという政策についても、申し上げましたように、結婚や出産のタイミングという時間的な観点ですとか、何人目の子どもかということによってニーズが異なる点にも留意して、安定的に行っていくことが重要だと考えています。報告は以上です。

○中井審議官 ありがとうございます。

ここからはこれまでの有識者の方々の御発言を踏まえて、質疑応答と意見交換を行いたいと思います。

まず、金子政務官からお願いできますでしょうか。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

人口問題について、各地域とか、世代によっていろいろと考え方も違うのかなと思います。先ほど五島の話がありましたけれども、要は地方に行けば行くほど、例えば高齢の方々というのは、息子・娘世代に対してとにかくこの地域に残ってほしい、結婚して孫を見たいとかといったことをこどもたちに押し付けるようなことをする。

一方で、そういったプレッシャーに対して、こどもたちはそこから逃げていきたいといった話もあり、1回目のときに、小林味愛さんが地域の社会規範がアップデートされていないといった問題意識を示されておりました。世代を超えて人口問題、あるいは社会規範を変えていかなければいけないという認識を醸成をしていくためには何が重要なのか。先ほど自分ごと化するという話もありましたけれども、そういったことをするためにはどういったところが重要なのかというのを皆様にお聞かせいただければと思います。

○増田氏 私どもの会議でも一番難しい問題かと思っているのですが、逆にメンバーの中に小林味愛さんも入っていますので、いつもそういった指摘を小林味愛さん、あるいはネットワークの中の人たちから鋭く言われています。確かに私も岩手のほうで経験がありますけれども、ある方から言われたのですが、東京で働いている娘が帰ってくると、隣近所からこんなことを言われたと、娘が憤慨して家に戻ってくる。まだ結婚していないのかとかいうことを平気で土足で上がってくるような感じで言われることに対しての抵抗感が強い。昔はそんなのは親としては当たり前のことだったのだけれども、そこまでこどもがそのように反応するというのは、逆にびっくりしたみたいなことを言われたのです。

結局、そういう問題は地域での割と同質意識が非常に広がっているもので、すぐにある日突然変わってくるものではないと思います。例えば地域でのステークホルダー的な立場にある人、それは行政の力が圧倒的に強いと思いますが、地域でも商工会議所なり商工会なり、様々なところを通じて、例えば企業経営者の人にも個別に聞くと、うちは絶対に男女のそういうジェンダーには差がありません、そうしないと、若い人たちは来てくれませんからと一方で言うけれども、どうも商工会議所のほうでやられたアンケートを見ると、そうは言っても、当事者に聞くと、いや、社長はそう言っているけれども、その次の人ぐらいが朝にお茶くみしろとか平気で言われるのですということがあるのです。

ですから、要は申し上げたいのは、企業の役割もすごく大事だと思いますが、地域である程度ステークホルダー的に、よく会議体などでメンバーになっているようなところも含めて、そういう場から、今言ったような地域での当事者には実感としてなかなか見えてこない古い社会規範を変えることをしっかりと働きかけていくことが必要ではないか。そういうことを通じて少しずつ、当事者にとってみれば少しずつがもどかしいかもしれませんが

けれども、そういうことを通じて変えていくことをどんどんしていくべきです。

これは世代交代によって、自然にいずれは変わってくるだろうということが待てないだけの逼迫感のある問題ですので、そういうところに働きかけるという意味では、商工会議所、商工会とか、農協だとか、いろいろなところの会議体を通じるという運動が大事ではないかと思っております。

○中井審議官 ありがとうございます。

都竹市長様お願いいたします。

○都竹氏 私は実際に町をずっと見てきていまして、確かに古い社会規範的な考えというのは、私は市長となって10年ですけれども、なった当時はあったと思うのです。そのときに、故郷に帰ってきてもらいたい、ふるさと教育的なものを進めていくみたいなことも一つの解としてあったと思うのですけれども、今、コロナの後、本当に大きく変わってきていて、この人手不足の中で転職することが普通になりました。市内でもそうした古い社会規範的なことが残っているとは思いますが、勤めている人たちは、少しでも嫌ならもさささと転職していきます。なので、それを変えざるを得ないので急激に変わってきているという印象を持っております。ここは恐らくこの人手不足の中で、企業、特に地域の中核企業から既に大きく変わり始めているので、ここ数年の現象としてそうなのではないか。

それから、先ほどのふるさと教育の話なのですけれども、探究学習が現行の学習指導要領の中で非常に広がっていて、アンケートとかいろいろなものを取ると、ふるさと意識がすごく高まっているのです。

一方で、故郷を離れていくこどもの数は以前と全然変わっていないのです。個別にこどもたちの話を聞くと夢があるのです。こういう職業に就きたい、ああいう職業に就きたい、その職業そのものがここにはないですから、それは自分の夢を求めていいよという流れがだんだんできてきているということです。人口と地域の働き手だけを考えて、こどもたちのなりたい自分というものを制約するというのも一方でできないし、逆に移住してこの地域を目指してくる人たちの数も人が流動化していますから、そこに生まれた人で地域を支えるのではなくて、いろいろな人たちが流動しながら地域を支えていくという考え方を取る必要があるのではないかと思いますし、確実にそういう時代に急激になりつつあると私は考えています。

○中井審議官 ありがとうございます。

岩澤部長様、お願いいたします。

○岩澤氏 なかなか具体的な話にはできないのですが、私がミュルダール夫妻という北欧の社会保障の基礎をつくった方の本を読んでいたときに、社会でこどもを育てるというような考え方の裏側に、その社会を維持したいという気持ちを共有することが必要だということが書いてありまして、そこは例えばスウェーデンでいうとスウェーデンという国、社会が好きであり、それを残したいという気持ちのことであると考えます。

これは今の状況で考えると、若い人が社会というものを自分たちがちゃんとつくって、自分たちがその社会を残したいと思えることが、結局は家族を持ちたいという気持ちにもなるでしょうし、社会がそれを支えることにもなります。これを地域だけの問題とすることは難しいかもしれないですけども、日本にいる若い人がどこかで自分が社会の役に立ち、この社会を残すために頑張っていると思えることが理想なのかなと、今、お話を聞いて思いました。

○中井審議官 ありがとうございます。

守泉室長様、お願いします。

○守泉氏 私は社会規範とか、その辺りのことも非常に関心があるのですが、自分の体験から言うと、地域での世代間交流はすごく大きいと思っています。

私自身もこどもの小学校でPTAの本部役員をやったり、こども会の活動などを通じて、例えばお祭りなどのときに町会の、それは本当に高齢の男性が多く役員をやっているようなところですが、こども会の母親たちとか父親たちとも交流せざるを得ない場面があって、そういうところでは、ここまではこども会とかPTAとして協力できるけれども、ここは無理ですというような形で意見をぶつけ合うと分かってもらえる。お互い向こうの話や若い世代の話などをして交流していくことで、そうやって話をしてみないとなかなか分からないし、話をすれば高齢の旧来的な価値観の強い方々にも、分かってもらえるというのは実体験としてありました。

こどもたちの学校でも、今、お話もありましたが、探究学習などで高齢者の施設に行ったり、そういう交流はすごくするようになってきているように思っていて、そういったこと一つ一つによって、だんだんお互いに違う世代でも分かり合えるようになっていて、社会全体としても少しずつ共働きを容認したり、いろいろな生き方を認めるようなところになっていくのではないかな。そういう小さなことの積み重ねかなと思っています。

○中井審議官 ありがとうございます。

金子政務官、お願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 ありがとうございます。

なかなか難しい話なのかなと思いますけれども、確かにこの地域を維持したいという気持ちを持ち続ける、それをみんなで共有する。その地域に地に足をつけていろいろと頑張っている商工会や商工会議所、農協といった方々の力も利用しながら、そういった社会規範を変えていくという活動をやっていくことは非常に重要なのかなと思いました。

私も地域の祭りが5年後には多分なくなっているのではないかなみたいな、そういったところがたくさんあって、今、それを支えていらっしゃる方々は基本的に75歳以上の方々に、本当に5年後にはどうなっているか分からない。でも、今のうちにしっかりと共有していかないと持続はできないだろう、あるいはもうそういうことはやらなくてもいいみたいに考える方々も出てくるかもしれないです。そういったところは社会規範を変えていく

しかないのかなと思って質問させていただきました。

増田共同代表に御質問ですけれども、政策リンケージを進めることの重要性についてお話をいただきました。この点について、リンケージさせるべき、具体的にどういった施策があるのか、幾つか具体例をお示しいただければと思います。

○増田氏 ありがとうございます。

今回のこの問題は、先ほど社人研の方からお話があったように、人口がいずれにしても100年ぐらいは多分増えない、減る一方で、減りが少し緩やかになるかどうかぐらいの話なので、深刻なのは、その問題と同時に地域がそれ以上に衰退して、完全に成り立たなくなってくるぐらいの危機意識を持っていかなければいけない。

例えば幾つか段階があるのですが、政策リンケージという御質問でございましたけれども、インフラを地域でどうするか、それは足の問題ですとか、例えば医療であっても二次医療圏の中から中心的な病院が全部成り立たなくなる可能性もあります。それから、もう少しその中の中心都市であっても、例えば住まいの問題をどうしていくのか、それから、教育をそこでどのように展開していくのか。

人口減少社会に応じて、自治体もそうですけれども、特に政府のほうも各省とも大変危機意識を持って、政策の柱をいろいろ見ていると、人口減少化における何々というのがいろいろ出てくる、農水省の場合にも産業的に基幹的な農業者をどのように確保するかということもいろいろ考えているわけですが、その間に通ずるような全体を横串で通すようなところがどうしても今必要になってくるのではないかと。

要は財政的にも相当逼迫というか限られていますので、少子化対策に3.6兆、2029年度以降はどうするか、大きな問題があると思いますけれども、そこを中心にしながら、それ以外の部分も相当、インフラの維持更新についても、いろいろな投資をしていかなければいけませんし、かといって、水道料金を上げるというのは日本の場合にはなかなか難しいとなれば、利用者負担をどこまで伸ばせるかといった問題もあります。

そうすると、少し長くなりますが、結局、地域の未来像がどういう未来像になるかということをしっかり示していく必要があって、見える化の場合に国の行く末と同時に地域の住民にかなりスケールを大きく地域の未来像を見せていく必要があるのではないかと。その場合、そうすると、地域の住民の価値観は多様化していますので、どこに力点を置くのか。家族構成も相当違っているのだから、国でいろいろな施策をうまく統合して、それで地域で分かりやすく示して、それにサインを得た上で国の政策を進めていくような感じの作業が必要になるのではないかと。

そうすると、国のほうとしても、各省でこの地域にはどういう政策をこれからやろうとしていくということ、あまり細かくても、これは県とか、それこそ都竹さんの市町村の役割だと思うのですが、ある程度地域性を踏まえたブロックごとの政策を省庁を超えたまとめた形で作り上げていく必要があると思っています。

そこは例えば国土形成計画で広域地方計画などをつくっているようではありますが、間も

なく決めるのですか、ああいったレベルのかなり地域性も踏まえたような、その地域にうまく合った政策をリンケージさせて示していくようなことが、これから必要になると思います。そのことが住民にとってのある種の自分ごとにつながるのではないかと思います。

○金子内閣府大臣政務官 その役割は人口戦略本部が。

○増田氏 政府の中、実は未来を選択する会議の前の人口戦略会議というのをつくって、実は岸田総理のところに行ったのです。その後、各省のほうに持っていくとき、どこに持っていったらいいかというのがなかなか、その当時はきちんとしたところはなかったものですから、今、幸いにして人口戦略本部ができましたので、そこが司令塔で、だから、真の意味の司令塔的な、事務局体制も含めて、各省をきちんとその方向に従わせていくような名実ともに司令塔的な役割をしていくことが、これから世界で最先端の人口減少の問題に直面している日本としてはふさわしい。韓国は今、そういう体制を大分整えつつあるやに聞いているので、ぜひその辺りは政府のほうでもお考えいただければと思います。

○金子内閣府大臣政務官 韓国の事例も踏まえてお話いただき、ありがとうございます。今の増田共同代表のお話で、見える化をして地域ごとに、どういう未来を描いていくのかというのをつくって示していくべきだという話がありました。同じような話で都竹市長にお尋ねしたいのですけれども、地域単位でデータに基づいた当面の見通しを示すべきだと資料にあったかと思います。

一方で、自治体のほうが主体となってやるとなると、キャパシティ的に結構難しいのではないかと思います。前回、前々回のヒアリングを聞きながら、私自身、思うところもあるのですけれども、こういった点について、国、都道府県、市町村、そういったところの役割分担について、どのような姿が望ましいのかというところをお聞かせいただければと思います。

○都竹氏 まず、人口減少対策の具体策の主役は間違いなく基礎自治体だと思います。少なくとも県ではありませんし、国でもないと思います。それはなぜかということ、問題の発生の仕方が細かい地域によって全然違うのです。飛騨市は2町2村が合併した町ですけれども、2町2村の飛騨市の中でも問題の起き方が違うのです。そうすると、県の中のある程度の二次医療圏的なエリアだったり、県全体で一つの方向性をつけるのは無理だと思います。

それから、先ほど申し上げたように、とにかく思いもかけないことが1年の間に発生するので、5年とか10年のビジョンをつくることは、基礎自治体の首長からすると、何でそんな机の上の議論をするのですかという話で、計画とか進め方は年単位です。どうかすると半年単位でやることだと思っているのです。そのときに、とにかくやりたいようにやらせてほしいということでありまして、変な規制をかけないでほしいということなのです。

例えば新たにつくるよりも、今あるものをリフォームしたほうがいいということは、施設、ハードの問題でも当然あります。ところが、そういったところは補助や支援の対象になっていないものがほとんどです。新設だったら補助を出すけれども、リフォームには補

助を出しません。あるいは新しくつくるのだったら支援をするけれども、取り壊しには支援しません。今必要なのはリフォームであり、それを修正することであり、仕組みを変えることであり、あるいは取り壊すことなのですけれども、そこは右肩上がりの発想のまま国の施策は成り立っているのです、本当に使おうと思うと怒りしか感じないみたいなことがしょっちゅうあるのです。

例えば先ほどバスの事例を紹介しましたがけれども、起こった時点ですぐ対処したいというときに、例えば仕組みを変えたいのです。タクシー会社もバス会社も全部一律にして運行できるようなシステムをつくりたい。ところが、まず、そこに対してどうやってやるのかということを検討して確認し、その仕組みをつくってということになると、そこで何年もかかってしまう。目の前で困っていることに対処できないのです。

人口減少が進んだ地域の切迫感を考えると、とにかく地域に任せていただけるような仕組み、そして、国全体はもっと大きなデータとか、意識改革とか、そういうことを大いにやっていただきたいのです。困っていることのトラブルシューティングをやっている市町村に、とにかく自由にやらせる仕組みをつくってもらいたいと思います。お答えになっていない部分があるかもしれませんが、そのように考えております。

○金子内閣府大臣政務官 そういった意味で、御提言されている特区とかということにつながってくるということですか。

○都竹氏 そうです。多分、国全体でやると合わないと思うのです。なので、例えば過疎法の適用地域をまず対象に、そこでそういったことを自由にやる、あるいは補助制度みたいなものも、そういうところはリフォームとか取り壊しも支援があるという形にしていく。過疎地というのは財政力が低いところばかりですから、そういったことを特区的にやっていくということは、一つの方法ではないかと考えています。

○金子内閣府大臣政務官 分かりました。ありがとうございます。

○山崎総括事務局長 岩澤さんと守泉さんに1つ質問です。

子育てや結婚といったライフデザインとして、どういう人生設計をするかということですが、ある調査によると、欧米の若い人に比べて、日本の若い世代は学業とかで忙しいのかもしれませんが、20代の時点ではあまり自分の人生設計についての意識は高くないということが指摘されておりました。若い人は忙しいので、自分の人生設計を考える余裕がないのか、もしくはその情報が足りないのではないかという感じがするのですが、それについてはどう思われますか。

○岩澤氏 いろいろ関心が広がっていることもあると思うのです。それはとてもよいことで、いろいろ選択肢が広がったり関心がある。そういう中で、相対的に人間関係をつくるとか、子どもを育てるといことは、とても難しいことと感じる人が多くなっているのだらうなどは感じます。

一つは、今のお話もお話も聞いて感じましたけれども、社会を変えていくとか、価値観を変えていくというのはとても時間がかかるものですから、その変わる途中というのはと

でもストレスがあるといいますか、考え方の衝突がおきてしまう状態で、今、そういう中に皆さんは置かれているのかと思うのです。

ただ、私が数十年見ていると、確実に変わっている部分もありますので、そこは例えば男性の育児の関わり方も急速に変わったりしてしまっていて、だから、絶対これが固定的だとも思っていないので、若者が家族を持つということに対して、今までは大変だというようなことが、もしかしたら、新たな価値として捉えられ始めるということは十分あると思っています。

だから、今はそれを十分考えないまま、30代、40代に入ってしまったって、あっと思ったときには時間切れになっているという方たちがすごく多いような感じがしますので、そういう意味で、学校の時点、あるいはライフデザイン教育みたいなものでもう少し、若いときから、学業と仕事だけではない人生というものを真剣に考える、そういう機会があってもいいかなと思います。

これは諸外国と比較して、日本は自分の家族に関する人生設計をしたことがない人が確実に多いという内閣府の調査がありましたので、そこはそういうので少し変わっていくのではないかなと思っています。

○守泉氏 私もその問題はすごく関心があるのですが、一つ考えるきっかけになった出来事が、こどもが通う中学校で赤ちゃんや妊婦さんとの触れ合い、それから、いのちの授業みたいなものをやるということを自治体としてやっていて、それを見たときに、こういうものを中学校とか高校とかで頻回に授業に組み込むのは無理でしょうが、やることで、結婚したり、こどもを持ったりするということを考えれば、仕事との関係をどうするかとか、自分が将来こどもを持つときにどのような人生を歩みたいかなというのを付随して考えることになると思いました。学校教育の段階でそうした機会をつくることで、何か考えるきっかけにはなるだろうなど。

ただ、学校の先生などを見ていると、どうしても新しいものをさらに学校にとか、負担をかけるのが難しいと思っていたのですが、先日、産婦人科の先生方ですとか助産師の方々が集まる学会に招待でお話に行ったことがありまして、こういったところが非常に大事だと思うというお話をしたら、お産なども減っている中で、助産師さんなど、そういった専門家の集団の方々がいる程度そういった触れ合い教育とか、いのちの授業とかをやったりするところに時間を割ける可能性が増えているのではないかなということをお話していただいたのです。

実際に助産師の方とか、産婦人科医の方々から聞いたのですが、そういった専門職の方々から話を聞くことで、こどもたちも真剣に話を茶化さずにいろいろ聞けたりしますし、そういった形の学習ですとか体験を広めることから、ライフデザインというもの、こどもを持ったらどうなるのだろうというパートナーシップとか、そういうことをきっかけとして考えていく、そういう糸口もあるのではないかなと今考えています。

○榎本総括事務局長代理 増田先生に教えていただきたいのですが、地域生活圏の

構想の話をお聞きいただいています。この取組はこれからとても重要だと思うのですが、実際には地域で誰を推進力にしてそういった取組を進めていくべきなのか。今回、新たな法人の枠組みのご提言がありましたが、例えばコンパクトシティなどをやっても、人が動かなかつたり、経営者がなかなかついてこなかつたりでうまく進まなかったという話もあったと思います。そこをどう打破していくことが考えられるのか、ヒントをいただければと思います。

○増田氏 私は幾つか話を聞きに行ったこともありますが、あとは国土交通省からもらった資料など、いわゆる地域生活圏の中で、どういうところが全体の方向性、あるいはコーディネートをしていく上で力を持っているか。これもかなりパターンがあつて、例えばこれは地域生活圏とは少し違うのですが、群馬の前橋のまちづくりのときは、ある企業の経営者の方、要はメガネのJINSの田中さんですけれども、ああいう方が中心になつて、まちづくりを通じていろいろなことをやり始めている。割とそれは企業経営者で商工会議所に今入っていますけれども、スタートは違う形で、まちづくりに対して熱い思いをしている人が仲間を集めて始めるというのがあります。

それから、栃木県的那須で地域生活圏に積極的に取り組まれていると聞いております。そこでは協議会方式でいろいろなところが入つて、これから新しい農業をやろうということもあるので、JAなどにも参加してもらっているようですが、そういうところが協議会方式でやって、それから、具体的ないろいろな事業を進めていきたいということもあるようです。

それから、鳥取の米子に近いほう、これは直接話を聞きましたけれども、ケーブルテレビをやっているところが中心になつて、それまでもいろいろな地域、その域内の各家庭とか地域をつないでいる関係で、それがエネルギーのほうに乗り出して、さらには地域全体の様々な生活を支えるところをどのようにしていくのかという、そこに乗り出していかうかどうかということに今来ているようです。

いずれにしても、外から何か引っ張ってくるようなことは、よっぽどのことがないかに考えられませんか、地域にあるものをどう生かしていくか、これから幾つかパターンを用意して考えていくことになるのではないかと思います。

○榎本総括事務局長代理 ありがとうございます。

そういった中核になる人がそれぞれの地域にあつて、周りに声をかけていくことがすごく大事だと思います。私も以前、政府金融系の仕事をしていたとき、経営者など呼びかけてもなかなか応じてくれなかつたり、経営的に余裕がなかつたり、あるいは高齢化が進みなかなかそこまで対応できないといった話を耳にしたことがあつたのですが、そういった人たちを巻き込むための何かポイントみたいなものはありますか。

○増田氏 いろいろな中心的人たちがどう働きかけるかということだと思いますが、あと、これも地域性になりますけれども、金融庁が去年の暮れに地域金融力強化プランというのをおつけになりました。それで、地域金融というか、地銀か、あるいはむしろ信金ベ

ースかもしれませんけれども、その力はすごく大きいものがある、どうしても金融ですからリスクも考えますし、そこを同時にヘッジするかの問題があるので、そこに何か過大なことをするわけにもいかないのですが、ただ、そういう金融との関係ももっと突き詰めていく必要があるのではないかと。

まさに長崎などはたしかそれだったと思うのですが、こういう御時世になってきたので地銀が1個でいいかどうか。私もあのときに政府のほうの委員に入っていたのですが、独禁法の特例が認められました。先ほどの都竹さんのお話もまさにそういうことです。地域がいろいろな規制を突破するのです。場合によっては、一番固い独禁法の規制を取り外して、バスと金融まで一つのものに、その代わり、きちんとしたガバナンスを効かせるようになっていくはずだと思います。

地域の自由度とかを高めることを一方でしていくときに、もっと金融機関などのことも含めて力を動員できるかどうかをもっと考えていく。それによって相当な期間で影響がプラスで出てくるのであれば、独禁法の規制まで外すぐらいのことを大胆にやっていくべき時期に来ているのではないかと思います。

○榎本総括事務局長代理 ありがとうございます。

○金子内閣府大臣政務官 都竹市長、今の点に関していかがでしょうか。

○都竹氏 ローカルマネジメント法人の話は、私はとてもすばらしいと思っておりまして、実はうちの町でもエッセンシャルサービスの提供法人みたいなものをつくっていかないと駄目ではないかということも昨年来議論しているのです。それは先ほど言ったバスとか、買い物とか、あるいは先ほどの草刈りもそうなのですが、今まで市内のタクシー会社、バスの会社、シルバー人材センターに任せる格好でやっていたのですけれども、どれも存続できないので、そういうことを半官半民というか、官に近い格好で実現していく3セク的なものをつくる必要があるのではないかとということを実は今議論しております。

そのときに財源の問題があるものですから、集落支援員の制度を上手に活用して、加えて地域の中には人材がないわけですから、外からエッセンシャルサービスを担う人を集落支援員制度のような形で入れて、その人たちを擁するエッセンシャルサービスの提供法人的なものをつくって維持していく。これが将来的な解になるとは思いませんけれども、少なくとも形が変わっていく時代の解にはなるのではないかと考えております。そのように私は捉えさせていただいたものですから、このお話はとてもすばらしいと思って聞かせていただいたということでございます。

○中井審議官 最後に金子政務官から、まとめの御発言をお願いいたします。

○金子内閣府大臣政務官 時間がオーバーしてしまいまして、大変申し訳ございませんでした。

改めまして、本日は本当にお忙しい中、御参加をいただきまして誠にありがとうございました。本当に有意義な時間になったと思っております。

皆様方からいただきました御意見等につきましては、事務局で取りまとめをさせていただ

だきたいと思っております。今後ともしっかりとこの人口減少対策につきまして、政府としても対応していきたいと思っておりますので、今後とも御指導・御鞭撻いただければと思います。本日は誠にありがとうございました。

○中井審議官 ありがとうございました。

事務連絡でございますが、本日の議事要旨については、内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部事務局において作成の上、公開させていただきます。

オンライン参加されました都竹市長様をはじめ、有識者の皆様方、どうもありがとうございました。